



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本M&Aセンター
 コード番号 2127 URL <http://www.nihon-ma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 三宅 卓
 (氏名) 榎木 孝麿

TEL 03-5220-5454

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	995	0.5	422	△9.3	495	6.3	297	8.3
21年3月期第1四半期	990	—	465	—	466	—	274	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4,601.65	4,462.69
21年3月期第1四半期	4,384.51	4,123.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	5,402	4,588	84.9	71,075.56
21年3月期	5,495	4,440	80.8	68,794.86

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,588百万円 21年3月期 4,440百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,000	△11.2	825	△21.7	800	△21.2	435	△24.1	6,738.75
連結累計期間	4,400	9.7	1,844	6.2	1,800	9.0	1,000	14.0	15,258.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 64,552株 | 21年3月期 | 64,552株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | —株 | 21年3月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 64,552株 | 21年3月期第1四半期 | 62,584株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- (2) 上記、「3. 平成22年3月期の連結業績予想」に記載の通期の1株当たり予想当期純利益は、新株予約権の行使による増加分を含めて計算した予想期中平均株式数65,536株により算出しております。予想期中平均株式数65,536株は、期首発行済株式総数64,552株に新株予約権1,968株の行使が年央で行われると仮定し日数按分した株式数を加味して算出しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、中小企業の存続と発展に貢献することを社会的使命として掲げ、M&A仲介事業を推進しております。

当第1四半期も、中小企業の「後継者難」と「先行き不安」の問題を背景とした堅調なM&Aニーズに支えられ、当業界全体ではM&Aマーケットの減少が報じられるなかで、当社グループは独自のビジネスモデルで順調に案件を成約することができました。

当第1四半期の当社グループの経営成績は、下表のとおり経常利益で前年同四半期比6.3%の増益となり、当第2四半期連結累計期間の業績予想に対しても下表のとおり順調に進捗しております。

	当第1四半期の実績	前年同四半期比	当第2四半期連結累計期間の業績予想	当第2四半期連結累計期間の業績予想の進捗率
売上高	995百万円	+0.5%	2,000百万円	49.8%
営業利益	422百万円	△9.3%	825百万円	51.2%
経常利益	495百万円	+6.3%	800百万円	61.9%
四半期純利益	297百万円	+8.3%	435百万円	68.3%

当第1四半期において当社グループは、今後の更なる事業拡大を期して平成21年6月1日に本社を移転いたしました。

本移転は、将来の増員に対応し、また、本社をワンフロアに集約することにより業務の効率性を更に高め、同時に約100名収容可能なセミナールームの新設やお客様をお迎えする応接室を増設し、より積極的な営業活動に向けての環境を整備したものであります。

当第1四半期の営業企画といたしましては、上記新セミナールームにおきまして、業種別セミナーを6月から5回に亘り順次開催しております。同セミナーはコンサルタント会社である株式会社船井総合研究所とタイアップし、特に再編機運の高い業界にフォーカスしたものであります。また、同様に6月より、M&Aの啓蒙活動の一環としてM&Aスペシャリスト養成講座を開講し、会計事務所様や金融機関様を中心に多くの方々に受講いただいております。

今後とも、定期的な大規模セミナーと併せて上記のような新セミナールームを活用した営業企画により個別ニーズへの専門的対応や情報ネットワークの深耕・拡充のための活動に尽力いたします。

当第1四半期のM&A仲介事業は、比較的大型の案件を複数件成約したことにより1件当りの平均フィーサイズが前年同四半期比で大きく上昇いたしました。将来の発展を期してのコンサルタントの増員等に伴う人件費増や上記の本社移転のための一時的経費増もありましたが、M&A仲介事業が順調に推移していることにより経常利益で上記のとおり6.3%の増益という結果となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の部

流動資産は、4,049百万円となりました。これは、現金及び預金が360百万円増加し、売掛金が205百万円、有価証券が302百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて0.1%の減少となりました。

固定資産は、1,353百万円となりました。これは、投資有価証券が150百万円増加し、長期預金が300百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて6.1%の減少となりました。

これらにより、総資産は、5,402百万円となり前連結会計年度末に比べて1.7%の減少となりました。

(2) 負債の部

流動負債は、540百万円となりました。これは、未払費用が66百万円、未払法人税等が245百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて31.2%の減少となりました。

固定負債は、274百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が3百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて2.2%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、814百万円となり前連結会計年度末に比べて22.7%の減少となりました。

(3) 純資産の部

純資産合計は、4,588百万円となりました。これは、主として利益剰余金が135百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて3.3%の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月30日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,422,495	2,062,322
売掛金	218,499	423,672
有価証券	1,199,400	1,501,443
前払費用	21,453	20,236
繰延税金資産	15,110	41,504
その他	172,412	4,558
流動資産合計	4,049,372	4,053,738
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	47,609	25,327
その他(純額)	26,557	22,093
有形固定資産合計	74,167	47,420
無形固定資産	55,749	59,309
投資その他の資産		
投資有価証券	839,955	689,042
繰延税金資産	99,377	104,968
長期預金	—	300,000
その他	284,296	241,005
投資その他の資産合計	1,223,630	1,335,017
固定資産合計	1,353,546	1,441,746
資産合計	5,402,919	5,495,485
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,291	31,111
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	74,370	140,667
未払法人税等	140,949	385,967
前受金	8,064	540
預り金	41,111	3,041
賞与引当金	6,757	25,069
役員賞与引当金	9,500	25,000
その他	123,647	75,045
流動負債合計	540,693	786,441
固定負債		
退職給付引当金	10,351	8,338
役員退職慰労引当金	224,804	220,858
長期預り保証金	39,000	39,000
固定負債合計	274,156	268,197

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債合計	814,849	1,054,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,387	1,062,387
資本剰余金	841,330	841,330
利益剰余金	2,675,184	2,539,520
株主資本合計	4,578,902	4,443,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,167	△2,392
評価・換算差額等合計	9,167	△2,392
純資産合計	4,588,069	4,440,846
負債純資産合計	5,402,919	5,495,485

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	990,410	995,832
売上原価	314,740	336,691
売上総利益	675,670	659,141
販売費及び一般管理費	209,976	236,816
営業利益	465,693	422,324
営業外収益		
受取利息	1,955	3,589
受取配当金	270	—
有価証券運用益	2,067	—
持分法による投資利益	—	72,174
その他	211	105
営業外収益合計	4,504	75,869
営業外費用		
支払利息	815	325
投資事業組合運用損	—	2,315
持分法による投資損失	3,115	—
その他	37	—
営業外費用合計	3,968	2,640
経常利益	466,230	495,553
特別利益		
保険解約返戻金	10,856	—
特別利益合計	10,856	—
特別損失		
固定資産除却損	—	11,923
原状回復費	—	20,974
特別損失合計	—	32,898
税金等調整前四半期純利益	477,087	462,655
法人税、住民税及び事業税	176,342	141,499
法人税等調整額	26,345	24,110
法人税等合計	202,687	165,610
四半期純利益	274,400	297,045

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	477,087	462,655
減価償却費	5,494	7,268
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,150	△18,312
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,800	△15,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△566	2,013
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,107	3,946
受取利息及び受取配当金	△2,225	△3,589
支払利息	815	325
固定資産除却損	—	11,923
保険解約損益(△は益)	△10,856	—
持分法による投資損益(△は益)	3,115	△72,174
営業債権の増減額(△は増加)	△170,149	205,172
有価証券の増減額(△は増加)	△646	—
前払費用の増減額(△は増加)	△2,852	△1,130
営業債務の増減額(△は減少)	54,640	5,180
未払費用の増減額(△は減少)	△51,142	△66,296
前受金の増減額(△は減少)	△136,062	7,524
預り金の増減額(△は減少)	26,293	38,070
その他	23,135	△169,493
小計	178,237	397,583
利息及び配当金の受取額	26,566	8,531
利息の支払額	△815	△410
法人税等の支払額	△440,133	△377,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	△236,145	28,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	—	101,000
有形固定資産の取得による支出	—	△42,123
無形固定資産の取得による支出	—	△255
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△65,697
投資有価証券の売却による収入	162	—
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
保険積立金の解約による収入	13,766	—
その他	△64	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,135	△7,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△187,752	△161,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,752	△161,380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△750,033	△140,369

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	4,225,487	2,662,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,475,454	2,522,623

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。